特許協力条約

(日. 月. 年) 30. 09. 2004

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

国際出願日

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人

国際出願番号

の書類記号 TU04-0804WO1

PCT/JP2004/014814



今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

優先日

	0.09.2004 (日.月.年) 1	0. 10. 2003
	09D175/04 (2006.01), C09D175/06 (2006.01), C09J175/06 (2006.01), C09J175/06 (2006.01), C09	06. 01), <i>C09D175/08</i> 0 <i>J175/08</i> (2006. 01)
出願人(氏名又は名称) 株式会社 日 劒		
	, , , , , , ,	
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査を 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付す	機関で作成された国際予備審査報告である。 ~る。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で	3 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 🔽 附属書類は全部で 5 ページで	ある。	
▼ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/フ囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16)	文び実施細則第 607 号参照)	
□ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願□ 国際予備審査機関が認定した差替え用紙	寺における国際出願の開示の範囲を超えた補	正を含むものとこの
b. 🧻 電子媒体は全部で	(電子媒体の	D種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式に (実施細則第 802 号参照)	よる配列表又は配列表に関連するテーブル	を含む。
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「グ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 「 第 I 欄 優先権		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第1欄 国際予備審査報告の基礎 「第1欄 優先権 「第1欄 新規性、進歩性又は産業上の利用	可能性についての国際予備審査報告の不作成	č
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第1欄 国際予備審査報告の基礎」 第1欄 優先権 「第1欄 新規性、進歩性又は産業上の利用」 第1V欄 発明の単一性の欠如		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第1欄 国際予備審査報告の基礎 第1欄 優先権 第1個 優先権 新規性、進歩性又は産業上の利用 第IV欄 発明の単一性の欠如 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、けるための文献及び説明		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 「第 I 欄 優先権 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用 「第 IV欄 発明の単一性の欠如 「第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、けるための文献及び説明 「第 VI 欄 ある種の引用文献		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第1欄 国際予備審査報告の基礎 第1欄 優先権 第1個 優先権 新規性、進歩性又は産業上の利用 第IV欄 発明の単一性の欠如 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、けるための文献及び説明		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 「第 I 欄 優先権 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用 「第 IV欄 発明の単一性の欠如 「第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、けるための文献及び説明 「第 VI欄 ある種の引用文献 「第 WI欄 国際出願の不備		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 「第 I 欄 優先権 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用 「第 IV欄 発明の単一性の欠如 「第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、けるための文献及び説明 「第 VI欄 ある種の引用文献 「第 WI欄 国際出願の不備	進歩性又は産業上の利用可能性についての	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第1欄 国際予備審査報告の基礎 第1欄 優先権 第1間 優先権 第11欄 新規性、進歩性又は産業上の利用 第1V欄 発明の単一性の欠如 第 V欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、けるための文献及び説明 ある種の引用文献 「第 第 VI欄 国際出願の不備 第 第 回 国際出願に対する意見		

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線 3457

松浦 新司

4J 8314

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第	I棚	報告の基礎				
1.		語に関し、この予備審査報告は以下のもの	を基礎と	こした。		
		出願時の言語による国際出願				
	Π	出願時の官語から次の目的のための官	語である		語に翻訳された、この国際出願の翻訳文	
		・・ 国际過程(PCT規則12.3(a)及び	23. 1 (b))			
		□ 国際公開 (PCT規則12.4(a)) □ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)				
		□ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)	又は55.3	3(a))		
2.	2. この報告は下記の出願咨類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出 た差替え用紙は、この報告において「出際時」 ト					
	た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
	一 出願時の国際出願書類					
	-					
	Z	明細書				
		第1, 2, 4~11	ページ	出願時に提出された	<u>ሉ</u> ታ ወ	
			ページ*	31. 3. 200	05 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		第	ページ*	`	一 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
	V	請求の範囲				
		第1~4	項、	出願時に提出された	たもの 主に基づき補正されたもの 0.5 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		第	項*、	PCT19条の規定	定に基づき補正されたもの	
		第	項*、	31. 3. 200	05 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
	Y	図面	_ ~~		一 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
	17.1		*	Hirerates, teaters		
		第1 第	ズ/ 図 、 ブ/図 *	出願時に提出された	たもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		第 ページ	ン/図 *、		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
l		配列表又は関連するテーブル				
		配列表に関する補充欄を参照するこ	٤.			
_	_					
3.	<u> </u>	補正により、下記の書類が削除された。				
	ſ	9 明細書 第			6°	
					ベーシ	
					ページ/図	
		配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に	~ ttath-i-	Z > 1.)		
	-		一百七年处9	مدی		
i. [_ ,	* O #1 /- Liberton				
t. <u>I</u>		この報音は、補充欄に示したように、このえてされたものと認められるので、その	の報告に 補正がさ	添付されかつ以下に	- 示した補正が出願時における開示の範囲を超	
					•	
		- 第一 ・ ・			_ ^-シ	
		図面 第			_ 項 _ ページ/図	
		配列表(具体的に記載すること)			- · · ·	
	ł	配列表に関連するテーブル(具体的に	二記載する	3こと)		
4.	に影	核当する場合、その用紙に "superseded"	と記入さ	されることがある	1	

特許性に関する国際予備報告

		■ ■ ■ 国際出願番号 PCT/JP2004	/0148
V棚 新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性についての治	去第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見解、	
それを返付ける文献及び	說明 		
. 見解			
新規性 (N)	請求の範囲	1~10	
	請求の範囲	1.10	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲	1~10	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	は中の作用		
The state of the s	24-15 - 44-15	1~10	有
			無
文献及び説明(PCT規則 7	70.7)		
請求の範囲あ1~1	೧に係る窓田は 宮 田	松	
文献においても記載され	れておらず、また	祭調査報告書において引用された これらの文献に記載された事項か	いずれの
ものでもない。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	これののの文献に記載られた事項が	ら目明の
•			
	•		
_			

5

- (3) 上記(B) ポリイソシアネートが、トルエンジイソシアネート(TDI)、ジフェニルメタンー4, 4, -ジイソシアネート(MDI)、ジフェニルメタンー2, 4, -ジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート(HDI)、ビス(4-イソシアネートシクロヘキシル)メタン(H_{12} MDI)、イソホロンジイソシアネート(IPDI)またはそれらをオリゴマー化した誘導体であることを特徴とする上記(1)又は(2)記載の樹脂組成物。
- (4) 上記(C) イミダゾール基を含有したシランカップリング剤が、分子中に ヒドロキシル基を持つもの、あるいはその誘導体であることを特徴とする上記(1)~(3)のいずれか一項に記載の樹脂組成物。
- 10 (5) 上記 (C) イミダゾール基を含有したシランカップリング剤が、イミダゾール化合物と3ーグリシドキシプロピルトリメトキシシランとの反応により得られた化合物であることを特徴とする上記 (1) ~ (4) のいずれか一項に記載の樹脂組成物。
- (6) 上記(1)~(5) のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分とした 15 ウレタン系塗料。
 - (7)上記(1)~(5)のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分としたフッ素系塗料。
 - (8)上記(1)~(5)のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分とした ウレタン系接着剤。
- 20 (9) 上記(1)~(5) のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分とした ウレタンフォーム。
 - (10)上記(1)~(5)のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分としたエラストマー。

25 図面の簡単な説明

図1は、実施例1~2、及び比較例1~4における塗装膜中のイソシアネート 基残存率をFT-IRにより測定したグラフである。

発明を実施するための最良の形態

以下本発明を説明する。

本発明に使用されるポリオールとしては、一般的に塗料や接着剤の分野で使用されているポリエーテルポリオール、ポリエステルポリオール、アクリルポリオール、またフッ素系塗料で使用されているフルオロエチレン含有ポリオール、更

請求の範囲

- 1. 以下の成分を必須成分としてなる樹脂組成物。
 - (A) ポリオール

5

- (B) ポリイソシアネート
- (C) イミダゾール基を含有したシランカップリング剤

(但し、上記組成物中、(B)のポリイソシアネート中のイソシアネート基数と(A)のポリオール中の水酸基数の比(NCO/OH)が0.6~4.0であり

- 10 、かつ { (A) + (B) } : (C) の重量比が100:0.01~100:10 とする。)
 - 2. 上記(A)ポリオールが、ポリエステルポリオール、アクリルポリオール、ポリエーテルポリオール、またはフルオロエチレン含有ポリオールであることを特徴とする請求の範囲1記載の樹脂組成物。
- 15 3. 上記(B) ポリイソシアネートが、トルエンジイソシアネート(TDI)、ジフェニルメタンー4,4'ージイソシアネート(MDI)、ジフェニルメタンー2,4'ージイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート(HDI)、ビス(4ーイソシアネートシクロヘキシル)メタン(H₁₂MDI)、イソホロンジイソシアネート(IPDI)またはそれらをオリゴマー化した誘導体であることを特徴とする請求の範囲1又は2記載の樹脂組成物。
 - 4. 上記(C)イミダゾール基を含有したシランカップリング剤が、分子中に ヒドロキシル基を持つもの、あるいはその誘導体であることを特徴とする請求の 範囲1~3のいずれか一項に記載の樹脂組成物。
- 5. (木前正役) 上記 (C) イミダゾール基を含有したシランカップリング剤が、 25 イミダゾール化合物と3ーグリシドキシプロピルトリメトキシシランとの反応に より得られた化合物であることを特徴とする上記1~4のいずれか一項に記載の 樹脂組成物。
 - 6. (補正後) 請求の範囲1~5のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分としたウレタン系塗料。

日本国特許庁 31.3.2005

- 7. (補正後) 請求の範囲 1~5のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分としたフッ素系塗料。
- 8. (補正後) 請求の範囲1~5のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分としたウレタン系接着剤。

- 9. (補正後) 請求の範囲1~5のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分としたウレタンフォーム。
- 10. (追加) 請求の範囲 $1\sim5$ のいずれか一項に記載の樹脂組成物を有効成分としたエラストマー。